

第62回通常総会

開催日 令和7年5月28日（水）

会 場 東京都千代田区隼町1－1
ホテルグランドアーク半蔵門

一般社団法人 全国道路標識・標示業協会

第62回通常総会次第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 来賓挨拶
4. 表 彰
5. 議長選出
6. 総会出席者報告
7. 議事録署名人の選任
8. 議 事

決議事項

- 第1号議案 令和6年度事業報告（案）
- 第2号議案 令和6年度決算報告（案）
- 第3号議案 定款の一部変更の件（案）
- 第4号議案 役員報酬の総額一部改正の件（案）
- 第5号議案 理事及び監事選任の件（案）

報告事項

- 1 令和7年度事業計画
 - 2 令和7年度収支予算
9. 閉 会

第1号議案

令和6年度事業報告（案）

第1 事業活動の推進状況

1 受注拡大を目指した要望活動等の推進

(1) 登録基幹技能者講習

5月22日（水）、会長、副会長及び専務理事が国土交通省道路局及び警察庁交通局を訪れ、道路標識等リニューアル推進要望書を提出した。10月2日（水）には、初めて内閣官房国土強靱化推進室を訪れ、予算等要望書を提出し、10月8日（火）には、国土交通省道路局、北海道局及び警察庁交通局に要望書を提出し、標識標示予算の充実、標識老朽化対策の実施等を要望した。さらに、11月22日（水）、財務省に対し、要望書を提出した。

(2) 国土交通省との勉強会は、9月9日（月）に第13回目を国土交通省において開催し、関係幹部に説明等を行った。

(3) 全国交通安全運動、道路ふれあい月間等に協賛した。

(4) 建設キャリアアップシステムについては、全標協において188件（非会員15件を含む。）の申請に対し、審査及び承認を行った。

2 調査研究活動の推進

老朽化した道路標識の取替が的確に行われるよう道路標識の昼間の視認性（見え方）の基準を新たに策定する必要があることから、令和7年2月18日（火）、学識経験者、道路標識委員会委員等により、道路標識視認性検討会を立ち上げた。

3 支部等及び関係団体等との連携

(1) 支部や県協会による講習会、研修会等が開催され、全標協は要請に応じ、講師を派遣するなどの支援を行った。

(2) 県協会等で行われる交通安全活動等の社会貢献活動について、活動状況をトラフィックサポーターで広報する等支援を行った。

(3) 防災・減災対策、国土強靱化に資するため、支部及び都道府県協会が締結を進める防災協定活動に対して情報提供等を行った。

4 全標協の組織の充実強化等

(1) 「道路標識点検診断士」の育成推進等のため、会員の雇用する職員で資格を取得した者64名に対し、必要な助成を行った。

(2) 若い世代の声をこれまで以上に取り入れ、一層活力ある協会としていくため、青年部会を設置し、会員間のコミュニケーションを促進し、連携強化を図ることとした。

5 技術者・技能者育成事業の推進

(1) 登録基幹技能者講習の実施

ア 7月17日（水）～19日（金）及び11月6日（水）～8日（金）に富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）において、登録標識・路面標示基幹技能者講習を実施した。同講習は161人（標識55人、路面標示106人）が受講し、152人が登録基幹技能者の資格を取得した。

イ 登録基幹技能者資格の有効期間（5年）が満了する者を対象者とする更新講習を、5月22日（水）～23日（木）に自動車会館（東京都千代田区）、6月5日（水）～6日（木）にウインクあいち（名古屋市中村区）及び香川県土木建設会館（香川県高松市）、11月27日（水）～28日（木）に自動車会館及びホテルプリムローズ大阪（大阪市中央区）において実施し、359人（標識156人、路面標示203人）が更新した。

(2) 道路標識点検診断士研修の実施

ア 9月9日（月）～13日（金）に富士教育訓練センターにおいて、道路標識点検診断士研修を実施した。同研修は80人が受講し、73人が道路標識点検診断士の資格を取得した。

イ 道路標識点検診断士資格の有効期間（5年）が満了する者を対象者とする更新研修を、5月21日（火）に自動車会館、6月4日（火）にウインクあいち、11月26日（火）に自動車会館及びホテルプリムローズ大阪において実施し、90人が更新した。

(3) 路面標示施工技能検定への協力

職業能力開発促進法に基づき労働厚生大臣から与えられる路面標示施工技能士の資格を取得するための技能検定について、全標協の役員等が中央職業能力開発協会中央技能検定委員として参画した。

6 広報活動の推進

(1) 機関紙「トラフィックサポーター」は、年5回発行し、会員企業のほか、関係官庁、関係団体等に約5,200部を配布した。

(2) 全標協ホームページは、内容の速やかな更新に努め、その充実を図った。

7 表彰の推進

(1) 10月に、5人が優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）を、3人が青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰（建設ジュニアマスター）をそれぞれ授与された。

(2) 通常総会において、会長が協会業務に貢献した9人及び優良技能者18人に表彰状を授与し、役員・事務局長等を退任した5人に感謝状を授与した。

8 図書等の発行

道路標識ハンドブックの改訂版の発行にあわせて、当協会として初めてデジタル化を行い、PCやタブレット端末でも閲覧できるようにした。

※ アンダーライン部分は、主な新規事業活動等

第2 会議等の開催状況

1 総 会

5月29日（水）午後2時50分からホテルグランドアーク半蔵門において第61回通常総会を開催した。

同総会において下記の決議事項を審議し、いずれも承認された。また、下記の報告事項が報告された。

決議事項

第1号議案 令和5年度事業報告（案）

第2号議案 令和5年度決算報告（案）

第3号議案 定款の一部変更の件（案）

報告事項

1 令和6年度事業計画

2 令和6年度収支予算

2 理事会

3回の（定時）理事会を開催した。また、6回の臨時理事会を開催し、うち5回は書面決議により行った。審議事項等は下記のとおりである。

(1) 第1回理事会（4月18日（木））

審議事項

- ① 正会員及び賛助会員の入会について
- ② 令和5年度事業報告（案）について
- ③ 令和5年度決算報告（案）について
- ④ 定款の一部変更等（案）について
- ⑤ 通常総会時の表彰候補者（案）について

報告事項

- ⑥ 全国支部長・県協会長会議及び第61回通常総会の開催案内について
- ⑦ 令和6年度西ブロック内支部長・県協会長会議参加意向アンケートについて
- ⑧ その他

(2) 第1回臨時理事会（5月29日（水））

審議事項

- ① 賛助会員の入会について
- ② 運営規則の一部改正（案）について

(3) 第2回臨時理事会（7月、書面決議）

審議事項

- ① 正会員の入会について

(4) 第3回臨時理事会（8月、書面決議）

審議事項

- ① 正会員の入会について
- ② 賛助会員の入会について

(5) 第4回臨時理事会（9月、書面決議）

審議事項

- ① 賛助会員の入会について

(6) 第5回臨時理事会（10月、書面決議）

審議事項

- ① 正会員の入会について

(7) 第6回臨時理事会（11月、書面決議）

審議事項

- ① 正会員の入会について

(8) 第2回理事会（12月4日（水））

審議事項

- ① 令和7年度本部諸会議等予定（案）について
- ② 令和7年度講習・研修実施計画（案）について

報告事項

- ③ 令和6年度上半期収支報告について
- ④ 令和6年度本部正会員数等及び技能資格者数について（地域別）
- ⑤ その他

(9) 第3回理事会（令和7年3月12日（水））

審議事項

- ① 正会員の入会について
- ② 令和7年度事業計画（案）について
- ③ 令和7年度収支予算（案）について
- ④ 総会等の議題・スケジュール（案）及び事前案内について

報告事項

- ⑤ 定款・規則・規程の見直しについて（事前概要説明）
- ⑥ 令和7年度講習・研修の講師活用について
- ⑦ その他
 - 1) 特別技術講習会の開催状況について
 - 2) 道路標識点検診断士合格者奨励金について
 - 3) 出版物等の制作予定について
 - 4) 支部（協会）の総会開催予定について

3 支部長会

4回の支部長会（うち1回は東ブロック支部長会）を開催した。議事等は下記のとおりである。

(1) 第1回支部長会（4月18日（木））

議 事

- ① 正会員及び賛助会員の入会について
- ② 令和5年度事業報告（案）について
- ③ 令和5年度決算報告（案）について
- ④ 定款の一部変更等（案）について
- ⑤ 通常総会時の表彰候補者（案）について
- ⑥ 全国支部長・県協会長会議及び第61回通常総会の開催案内について
- ⑦ 令和6年度西ブロック内支部長・県協会長会議参加意向アンケートについて
- ⑧ その他

(2) 東ブロック内支部長会（10月2日（水））

議 事

- ① 国交省、警察庁への要望（案）について
- ② 令和6年度西ブロック内支部長・県協会長会議の提出議題について
- ③ 登録標識・路面標示基幹技能者講習及び道路標識点検診断士研修の実施状況について

(3) 第2回支部長会（11月19日（火））

議 事

- ① 令和7年度本部諸会議等予定（案）について
- ② 令和7年度講習・研修実施計画（案）について
- ③ 令和6年度上半期収支報告について
- ④ 令和6年度本部正会員数等及び技能資格者数について（地域別）
- ⑤ その他

(4) 第3回支部長会（令和7年3月5日（水））

議 事

- ① 正会員の入会について
- ② 令和7年度事業計画（案）について
- ③ 令和7年度収支予算（案）について
- ④ 総会等の議題・スケジュール（案）及び事前案内について
- ⑤ 定款・規則・規程の見直しについて（事前概要説明）
- ⑥ 令和7年度講習・研修の講師活用について
- ⑦ その他
 - 1) 特別技術講習会の開催状況について
 - 2) 道路標識点検診断士合格者奨励金について

- 3) 出版物等の制作予定について
- 4) 支部（協会）の総会開催予定について

4 全国支部長・県協会長会議

5月29日（水）午後1時30分からホテルグランドアーク半蔵門において、通常総会に先立ち、全国支部長・県協会長会議を開催した。会議では、

- (1) 能登半島地震における災害対策について
- (2) 防災協定締結状況に関するアンケート結果について
- (3) 自動運転の普及拡大に向けた道路との連携に関する共同研究について
- (4) 西ブロック内支部長・県協会長会議案内について
- (5) 西ブロック内支部長・県協会長会議議題について
- (6) その他

が議題とされ、必要な説明等が行われた

5 西ブロック内支部長・県協会長会議

10月24日（木）、ロワジールホテル那覇（沖縄県那覇市）において、西ブロック内支部長・県協会長会議を開催した。会議では、下記議題につき、全標協本部及び各支部（協会）から報告、発表が行われ、支部議題に対して本部からコメントがなされた。

＜本部提出議題＞

- ① 令和6年度 登録標識・路面標示基幹技能者講習及び道路標識点検診断士研修の実施状況について
- ② 令和7年度 国交省、警察庁への要望事項について

＜支部（協会）発表議題＞

【中部支部】① AIを活用した区画線調査について

【関西支部】①兵庫県の予算確保について

【中国支部】①提案事項②報告事項 広島県協会と広島安全施設業協同組合の協業による防災標示活動状況について

【四国協会】①子供たちへの交通安全教育の実施について②青年部会の活動について

【九州協会】①九州協会の未来高志会について

【沖縄協会】①沖縄県における著名地点案内標識の現状と問題点への取組について

6 各委員会

広報教育委員会は、委員会を5回開催した。委員会では、機関紙「トラフィックサポーター」の編集方針など全標協の広報活動について審議した。

道路標識委員会は9月26日（木）に、路面標示委員会は9月25日（水）に、環境・防護柵等委員会は9月30日（月）に、全標協会議室において、それぞれ委員会を開催した。

道路標識委員会においては、道路標識ハンドブックを改訂するとともに、路面標示委員会においても、路面標示ハンドブックの改訂作業を進めた。また、環境・防護柵等委員会は、防護柵パンフレットの作成に携わった。

7 講師連絡会議

各種講習会の講師のレベルアップ及び講習の充実等を図るため、令和7年1月23日（木）＜於：自動車会館＞に道路標識関係、1月28日（火）＜於：ルポール麴町＞に路面標示関係の講師連絡会議を、それぞれ開催した。

登録基幹技能者更新講習及び道路標識点検診断士更新研修の講習内容等を振り返って、各講師からの意見発表や、愛知県、名古屋市の入札要件に道路標識点検診断士が入った経緯について、当該地域の講師から説明が行われるなど活発な意見交換が行われた。

8 賛助会員情報交換会

令和7年1月22日（水）、全標協会議室において、「賛助会員情報交換会」を開催し、賛助会員18社（団体）と全標協の副会長、専務理事等が出席した。情報交換会では、全標協から

- ① 関係省庁に対する令和7年度予算等要望について
- ② 令和6年度全標協活動状況について
- ③ 令和6年度講習・研修の実施概況及び令和6年度計画について
- ④ 令和7年度全標協諸会議予定について

に関して説明を行い、「賛助会員の全標協正会員に対するアピール方法等について」、「賛助会員の近況（話題）について」に関し、意見交換を行った。

9 全国事務局長・事務担当者合同会議

令和7年2月6日（木）、全標協会議室において、全国事務局長・事務担当者合同会議を開催した。会議には、各支部等の事務局長及び事務担当者と全標協の専務理事及び事務局職員が参加した。会議では、全標協から、

- ① 令和6年度特別技術講習会の開催状況について
- ② 道路標識点検診断士合格者奨励金について
- ③ 講師連絡会議について
- ④ 基幹技能者実務経験の記載方法の変更について
- ⑤ 規則・規程の見直しについて
- ⑥ 出版物等の製作予定についてについて
- ⑦ 路面標示施工技能士について
- ⑧ その他

に関して説明するとともに、各支部・協会からの質疑、要望を踏まえながら意見交換を行った。

第3 会員の状況

1. 会員の異動状況

会員の種別	令和5年度末	令和6年度中の異動		令和6年度末
	現在数	増	減	現在数
正会員	602	15	9	608
支部会員	32	0	0	32
賛助会員	11	9	0	20
計	645	24	9	660

2. 支部別会員数

支部名	正会員	支部会員	計	備考
北海道	39	0	39	
東北	43	5	48	
関東	177	6	183	
北陸	40	2	42	
中部	86	8	94	
関西	55	5	60	
中国	43	2	45	
四国	39	0	39	
九州	76	4	80	
沖縄	10	0	10	
計	608	32	640	

別表1

会員異動の内訳（令和6年度）

◎正会員の部

年 月 日	入 会	退 会	現在数
令和6年4月1日	(有) チ ュ ウ ブ (中部支部)		603
令和6年4月18日	(株) 東 北 工 商 (東北支部)		604
〃	(株) ト ラ ヴ ィ ス (東北支部)		605
〃	(株) 交 栄 (関東支部)		606
〃	中村フェンス工業(株) (北陸支部)		607
令和6年5月31日		昭 和 サ イ ン (株) (関東支部)	606
令和6年6月28日		ニ チ ハ ツ 工 業 (株) (九州協会)	605
令和6年6月30日		日 本 コ ー キ (株) (関西支部)	604
令和6年7月12日	(株) 霧 島 ロ ー ド (九州協会)		605
〃	(株) 旭 友 (九州協会)		606
〃	(株) ニシハラセイフティクリーン (九州協会)		607
〃	宮崎中央開発工業(有) (九州協会)		608
〃	(有) 森 産 業 (九州協会)		609
令和6年8月9日	(株) 丸 伸 土 木 工 業 (沖縄協会)		610
令和6年10月23日	ア イ ワ 産 業 (株) (九州協会)		611
〃	大 道 産 業 (株) (九州協会)		612
〃	東 和 安 全 産 業 (株) (九州協会)		613
令和6年11月19日	(株) プ ロ グ レ ス (関西支部)		614
令和7年1月31日		旭 産 業 (株) (東北支部)	613
〃		名 東 電 気 工 事 (株) (中部支部)	612
令和7年3月31日		秋 田 ラ イ ン 興 業 (株) (東北支部)	611
〃		(株) 日本ボーサイ工業 (関東支部)	610
〃		安 全 工 業 (株) (関西支部)	609
〃		ム ラ ノ 産 業 (有) (四国協会)	608

◎支部会員の部

年 月 日	入 会	退 会	現在数
令和7年3月31日			32

◎賛助会員の部

年 月 日	入 会	退 会	現在数
令和6年4月18日	(株) 大 蔵 製 作 所		12
〃	三 永 商 事 (株)		13
〃	(株) 三 陽 商 会		14
〃	名 古 屋 電 機 工 業 (株)		15
〃	日 本 ゼ オ ン (株)		16
令和6年5月29日	(株) U A C J 金 属 加 工		17
令和6年8月9日	三 光 (株) 大 阪 支 店		18
〃	ユ ニ チ カ ガ ラ ス ビ ー ズ (株)		19
令和6年9月11日	G X (株)		20

令和7年3月31日 現在

第2号議案

貸 借 対 照 表 (案)

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	155,040,004	147,975,970	7,064,034
未 収 金	690,679	11,435,104	△ 10,744,425
有 価 証 券	19,000,000	19,000,000	0
商 品	4,645,681	3,280,956	1,364,725
仕 掛 品	15,801	117,010	△ 101,209
前 払 費 用	985,550	719,315	266,235
流 動 資 産 合 計	180,377,715	182,528,355	△ 2,150,640
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	18,000,000	18,000,000	0
記 念 事 業 準 備 積 立 資 産	3,506,149	3,506,149	0
事 務 所 移 転 準 備 積 立 資 産	4,000,000	4,000,000	0
特 定 資 産 合 計	25,506,149	25,506,149	0
(2) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 附 属 設 備	546,188	637,324	△ 91,136
ソ フ ト ウ ェ ア	970,200	930,600	39,600
電 話 加 入 権	238,777	238,777	0
敷 金	5,063,476	5,063,476	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	6,818,641	6,870,177	△ 51,536
固 定 資 産 合 計	32,324,790	32,376,326	△ 51,536
資 産 合 計	212,702,505	214,904,681	△ 2,202,176
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	3,843,064	16,334,330	△ 12,491,266
預 り 金	11,792	0	11,792
流 動 負 債 合 計	3,854,856	16,334,330	△ 12,479,474
2. 固 定 負 債			
退 職 手 当 積 立 金	11,819,022	9,819,022	2,000,000
記 念 事 業 準 備 積 立 金	3,996,697	3,996,697	0
事 務 所 移 転 準 備 積 立 金	4,000,000	4,000,000	0
固 定 負 債 合 計	19,815,719	17,815,719	2,000,000
負 債 合 計	23,670,575	34,150,049	△ 10,479,474
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産	189,031,930	180,754,632	8,277,298
(うち特定資産への充当額)	(5,690,430)	(7,690,430)	(△ 2,000,000)
正 味 財 産 合 計	189,031,930	180,754,632	8,277,298
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	212,702,505	214,904,681	△ 2,202,176

貸借対照表内訳表(案)

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 資 産 の 部					
1. 流 動 資 産					
現 金 預 金		16,846,386	138,193,618		155,040,004
未 収 金	225,000	465,679			690,679
有 価 証 券			19,000,000		19,000,000
商 品		4,645,681			4,645,681
仕 掛 品		15,801			15,801
前 払 費 用	550,496	217,527	217,527		985,550
公 益 事 業 会 計			480,177,794	△ 480,177,794	0
収 益 事 業 会 計			73,996,953	△ 73,996,953	0
流 動 資 産 合 計	775,496	22,191,074	711,585,892	△ 554,174,747	180,377,715
2. 固 定 資 産					
(1) 特 定 資 産					
退 職 給 付 引 当 資 産			18,000,000		18,000,000
記念事業準備積立資産			3,506,149		3,506,149
事務所移転準備積立資産			4,000,000		4,000,000
特 定 資 産 合 計	0	0	25,506,149	0	25,506,149
(2) そ の 他 固 定 資 産					
建 物 附 属 設 備			546,188		546,188
ソ フ ト ウ ェ ア	620,400		349,800		970,200
電 話 加 入 権		83,493	155,284		238,777
敷 金			5,063,476		5,063,476
そ の 他 固 定 資 産 合 計	620,400	83,493	6,114,748	0	6,818,641
固 定 資 産 合 計	620,400	83,493	31,620,897	0	32,324,790
資 産 合 計	1,395,896	22,274,567	743,206,789	△ 554,174,747	212,702,505
II. 負 債 の 部					
1. 流 動 負 債					
未 払 金	1,985,638	710,196	1,147,230		3,843,064
預 り 金	11,792				11,792
法 人 会 計	480,177,794	73,996,953		△ 554,174,747	0
流 動 負 債 合 計	482,175,224	74,707,149	1,147,230	△ 554,174,747	3,854,856
2. 固 定 負 債					
退 職 手 当 積 立 金			11,819,022		11,819,022
記念事業準備積立金			3,996,697		3,996,697
事務所移転準備積立金			4,000,000		4,000,000
固 定 負 債 合 計	0	0	19,815,719	0	19,815,719
負 債 合 計	482,175,224	74,707,149	20,962,949	△ 554,174,747	23,670,575
III. 正 味 財 産 の 部					
1. 一 般 正 味 財 産	△ 480,779,328	△ 52,432,582	722,243,840	0	189,031,930
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(5,690,430)	(0)	(5,690,430)
正 味 財 産 合 計	△ 480,779,328	△ 52,432,582	722,243,840	0	189,031,930
負債及び正味財産合計	1,395,896	22,274,567	743,206,789	△ 554,174,747	212,702,505

正味財産増減計算書(案)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金			
受取入金	1,400,000	2,000,000	△ 600,000
受取会費			
正会員受取会費	93,600,000	93,440,000	160,000
賛助会員受取会費	4,800,000	3,000,000	1,800,000
事業収入			
基幹技能者講習収益	18,914,500	18,668,540	245,960
道路標識点検診断士研修収益	8,996,900	10,992,300	△ 1,995,400
刊行物売上	14,127,740	6,443,690	7,684,050
その他物品売上	97,185	15,510	81,675
受託事業収益	0	15,702,937	△ 15,702,937
受取手数料	1,540,002	1,863,857	△ 323,855
受取助成金			
受取助成金	735,760	748,000	△ 12,240
雑収益			
受取利息	273,690	166,446	107,244
雑収益	454,720	478,936	△ 24,216
経常収益計	144,940,497	153,520,216	△ 8,579,719
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	8,800,014	8,753,370	46,644
給料	11,006,950	11,141,414	△ 134,464
諸手当	4,225,692	4,133,030	92,662
法定福利費	3,055,038	2,963,334	91,704
福利厚生費	0	11,946	△ 11,946
県協会長会議費	8,935,237	5,023,377	3,911,860
各種委員会費	3,539,259	982,239	2,557,020
資格制度運営費	1,209,530	0	1,209,530
基幹技能者講習費	10,712,208	10,720,075	△ 7,867
道路標識点検診断士研修費	7,284,984	6,212,838	1,072,146
講習会費	0	147,060	△ 147,060
調査費	0	201,278	△ 201,278
広報費	5,932,861	4,557,092	1,375,769
刊行物売上原価	3,349,950	1,436,868	1,913,082
その他物品売上原価	77,236	11,979	65,257
受託事業費	0	14,288,331	△ 14,288,331
諸会議費	2,479,611	2,247,675	231,936
旅費	666,556	670,800	△ 4,244
通信費	962,954	529,162	433,792
減価償却費	310,200	310,200	0
消耗品費	101,851	144,744	△ 42,893
広告費	291,500	291,500	0
印刷費	1,946,748	699,544	1,247,204
発送費	803,819	328,260	475,559
光熱水料	123,344	117,643	5,701
借料	8,234,865	7,994,122	240,743
図書費	76,959	24,468	52,491
交際費	10,874	22,518	△ 11,644
表彰費	356,674	420,174	△ 63,500
租税公課	1,812,124	2,415,120	△ 602,996

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
関 係 団 体 会 費	1,777,000	1,827,000	△ 50,000
助 成 金 支 出	4,461,300	666,700	3,794,600
贈 呈 費	688,786	0	688,786
業 務 委 託 費	4,615,625	4,286,000	329,625
支 払 手 数 料	1,133,957	1,056,530	77,427
雑 費	4,980	5,014	△ 34
管 理 費			
役 員 報 酬	7,133,366	6,280,030	853,336
給 料	5,764,090	6,722,046	△ 957,956
諸 手 当	2,932,922	2,930,677	2,245
退 職 給 付 費 用	2,000,000	1,000,000	1,000,000
法 定 福 利 費	2,667,681	2,527,489	140,192
福 利 厚 生 費	487,866	652,209	△ 164,343
福 総 会 費	2,145,467	1,866,726	278,741
理 事 会 費	2,179,467	1,913,580	265,887
支 部 長 会 費	1,605,195	1,725,231	△ 120,036
諸 会 議 費	1,117,307	1,550,803	△ 433,496
旅 費 交 通 費	556,136	524,799	31,337
通 信 費	142,997	130,558	12,439
減 価 償 却 費	137,336	97,766	39,570
備 品 費	60,889	15,023	45,866
消 耗 品 費	77,456	96,559	△ 19,103
印 刷 費	365,618	517,582	△ 151,964
発 送 費	12,134	87,857	△ 75,723
光 熱 水 料	52,862	50,418	2,444
借 料 損 料	4,920,992	4,805,468	115,524
図 書 費	134,222	70,862	63,360
交 際 費	508,771	482,825	25,946
租 税 公 課	42,373	48,750	△ 6,377
寄 付 金	0	500,000	△ 500,000
業 務 委 託 費	290,400	290,400	0
支 払 手 数 料	1,472,029	1,801,833	△ 329,804
雑 費	49,655	56,511	△ 6,856
経 常 費 用 計	135,845,917	131,387,407	4,458,510
評価損益等調整前当期経常増減額	9,094,580	22,132,809	△ 13,038,229
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,094,580	22,132,809	△ 13,038,229
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
商 品 廃 棄 損 失	817,282	0	817,282
雑 損 失	0	1,864	△ 1,864
経 常 外 費 用 計	817,282	1,864	815,418
当期経常外増減額	△ 817,282	△ 1,864	△ 815,418
当期一般正味財産増減額	8,277,298	22,130,945	△ 13,853,647
一般正味財産期首残高	180,754,632	158,623,687	22,130,945
一般正味財産期末残高	189,031,930	180,754,632	8,277,298
Ⅱ 正味財産期末残高	189,031,930	180,754,632	8,277,298

正味財産増減計算書内訳表（案）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
受 取 入 会 金					
受 取 入 会 金			1,400,000		1,400,000
受 取 会 費					
正 会 員 受 取 会 費			93,600,000		93,600,000
賛 助 会 員 受 取 会 費			4,800,000		4,800,000
事 業 収 入					
基 幹 技 能 者 講 習 収 益	18,914,500				18,914,500
道 路 標 識 点 検 診 断 士 研 修 収 益	8,996,900				8,996,900
刊 行 物 売 上		14,127,740			14,127,740
そ の 他 物 品 売 上		97,185			97,185
受 取 手 数 料		1,540,002			1,540,002
受 取 助 成 金					
受 取 助 成 金	735,760				735,760
雑 収 益					
受 取 利 息		9,985	263,705		273,690
雑 収 益	415,000	23	39,697		454,720
経 常 収 益 計	29,062,160	15,774,935	100,103,402	0	144,940,497
(2) 経 常 費 用					
事 業 費					
役 員 報 酬	7,333,346	1,466,668			8,800,014
給 料	7,977,096	3,029,854			11,006,950
諸 手 当	3,134,520	1,091,172			4,225,692
法 定 福 利 費	2,373,353	681,685			3,055,038
県 協 会 長 会 議 費	8,935,237				8,935,237
各 種 委 員 会	3,539,259				3,539,259
資 格 制 度 運 営 費	1,209,530				1,209,530
基 幹 技 能 者 講 習 費	10,712,208				10,712,208
道 路 標 識 点 検 診 断 士 研 修 費	7,284,984				7,284,984
広 報 費	5,932,861				5,932,861
刊 行 物 売 上 原 価		3,349,950			3,349,950
そ の 他 物 品 売 上 原 価		77,236			77,236
諸 会 議 費	2,479,611				2,479,611
旅 費 交 通 費	666,556				666,556
通 信 費	509,209	453,745			962,954
減 価 償 却 費	310,200				310,200
消 耗 品 費	101,851				101,851
広 告 費	291,500				291,500
印 刷 費	1,937,544	9,204			1,946,748
発 送 費	127,556	676,263			803,819
光 熱 水 料	70,482	52,862			123,344
借 料 損 料	5,296,372	2,938,493			8,234,865
図 書 費	76,959				76,959
交 際 費	10,874				10,874
表 彰 費	356,674				356,674

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
租 税 公 課	1,286,497	525,627			1,812,124
関 係 団 体 会 費	1,777,000				1,777,000
助 成 金 支 出	4,461,300				4,461,300
贈 呈 費	688,786				688,786
業 務 委 託 費	4,615,625				4,615,625
支 払 手 数 料	1,011,253	122,704			1,133,957
雑 費	2,844	2,136			4,980
管 理 費					
役 員 報 酬			7,133,366		7,133,366
給 手 料			5,764,090		5,764,090
諸 手 当			2,932,922		2,932,922
退 職 給 付 費 用			2,000,000		2,000,000
法 定 福 利 費			2,667,681		2,667,681
福 利 厚 生 費			487,866		487,866
福 総 会 費			2,145,467		2,145,467
理 事 会 費			2,179,467		2,179,467
支 部 長 会 費			1,605,195		1,605,195
諸 会 議 費			1,117,307		1,117,307
旅 費 交 通 費			556,136		556,136
通 信 費			142,997		142,997
減 価 償 却 費			137,336		137,336
備 品 費			60,889		60,889
消 耗 品 費			77,456		77,456
印 刷 費			365,618		365,618
発 送 費			12,134		12,134
光 熱 水 料			52,862		52,862
借 料 損 料			4,920,992		4,920,992
図 書 費			134,222		134,222
交 際 費			508,771		508,771
租 税 公 課			42,373		42,373
業 務 委 託 費			290,400		290,400
支 払 手 数 料			1,472,029		1,472,029
雑 費			49,655		49,655
経 常 費 用 計	84,511,087	14,477,599	36,857,231	0	135,845,917
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 55,448,927	1,297,336	63,246,171	0	9,094,580
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 55,448,927	1,297,336	63,246,171	0	9,094,580
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
商 品 廃 棄 損		817,282			817,282
経 常 外 費 用 計	0	817,282	0	0	817,282
当期経常外増減額	0	△ 817,282	0	0	△ 817,282
当期一般正味財産増減額	△ 55,448,927	480,054	63,246,171	0	8,277,298
一般正味財産期首残高	△ 425,330,401	△ 52,912,636	658,997,669	0	180,754,632
一般正味財産期末残高	△ 480,779,328	△ 52,432,582	722,243,840	0	189,031,930
II 正味財産期末残高	△ 480,779,328	△ 52,432,582	722,243,840	0	189,031,930

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金手許有高 現金手許有高	12,633		
振替貯金 ゆうちよ銀行海事ビル内郵便局	4,746,405		
普通預金 三菱UFJ銀行麹町中央支店	114,593,198		
普通預金 三菱UFJ銀行麹町支店	659,318		
普通預金 みずほ銀行麹町支店	18,591,520		
普通預金 りそな銀行市ヶ谷支店	1,378,604		
普通預金 三井住友銀行麹町支店	5,016,443		
定期預金 大和ネクスト銀行ダイコク支店	10,041,883		
有価証券 ダイワ日本国ファンド(年1回決算型)	15,000,000		
有価証券 第24回みずほFG劣後債	4,000,000		
未収金 ハンドブック代、広報公告料	690,679		
商 品 道路標識、路面標示ハンドブック棚卸他	4,645,681		
仕掛品 道路標識ハンドブック改訂	15,801		
前払費用 にしかわビル3階4分賃料、講習会場費他	985,550		
流動資産合計		180,377,715	
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職手当積立有価証券 第35回大和証券G社債	3,000,000		
退職手当積立有価証券 第14回アンデス開発公社円貨債	4,000,000		
退職手当積立有価証券 第31回三菱UFJFG劣後債	1,000,000		
退職手当積立有価証券 第31回みずほFG劣後債	2,000,000		
退職手当積立有価証券 第73回三菱UFJリース社債	4,000,000		
退職手当積立有価証券 第26回みずほFG劣後債	4,000,000		
記念事業準備積立 第73回三菱UFJリース社債	1,000,000		
記念事業準備積立定期預金 大和ネクスト銀行ダイコク支店	2,506,149		
事務所移転準備積立有価証券 第26回みずほFG劣後債	4,000,000		
特定資産合計	25,506,149		
(2) その他固定資産			
建物附属設備 可動間仕切り他	546,188		
ソフトウェア 標識データベースシステム(スマホ入カツール)	970,200		
電話加入権 3回線 東日本電信電話株	238,777		
敷 金 にしかわビル3階	5,063,476		
その他固定資産合計	6,818,641		
固定資産合計		32,324,790	
資 産 合 計			212,702,505
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金 講習管理費用、社会保険料他	3,843,064		
預り金 所得税3月	11,792		
流動負債合計		3,854,856	
2. 固 定 負 債			
退職手当積立金	11,819,022		
記念事業準備積立金	3,996,697		
事務所移転準備積立金	4,000,000		
固定負債合計		19,815,719	
負債合計			23,670,575
正 味 財 産			189,031,930

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

- ① 満期保有目的の債券……保有している。
- ② その他有価証券で時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法はしていない。

(2) 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法を適用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。
- ② 無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 退職給付引当金は、期末要支給額の100%を計上している。

(5) 消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(1) 基本財産は保有していない。

(2) 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産	円	円	円	円
退職手当積立有価証券	18,000,000	2,000,000	2,000,000	18,000,000
記念事業準備積立定期預金	2,506,149	0	0	2,506,149
記念事業準備積立有価証券	1,000,000	0	0	1,000,000
事務所移転準備積立有価証券	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	25,506,149	2,000,000	2,000,000	25,506,149

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産	円	円	円	円
退職手当積立有価証券	18,000,000	(0)	(6,180,978)	(11,819,022)
記念事業準備積立定期預金	2,506,149	(0)	(△ 490,548)	(3,996,697)
記念事業準備積立有価証券	1,000,000	(0)		
事務所移転準備積立有価証券	4,000,000	(0)	(0)	(4,000,000)
合 計	25,506,149	(0)	(5,690,430)	(19,815,719)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	円	円	円
可 動 間 仕 切 り	1,458,000	1,085,600	372,400
電 気 設 備	680,400	506,612	173,788
ソ フ ト ウ ェ ア			
標識データベースシステム（26年度分）	3,240,000	3,240,000	0
標識データベースシステム（27年度分）	3,240,000	3,240,000	0
標識データベースシステム（28年度分）	3,240,000	3,240,000	0
標識データベースシステム（スマホ入カツール）	1,551,000	930,600	620,400
会計システムPC 設定 請求書発行システム機能	396,000	46,200	349,800
合 計	13,805,400	12,289,012	1,516,388

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記 2. に記載してある。
2. 積立金（引当金）の明細

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退 職 手 当 積 立 金	9,819,022	2,000,000		0	11,819,022
記念事業準備積立金	3,996,697	0	0	0	3,996,697
事務所移転準備積立金	4,000,000	0	0	0	4,000,000

監査報告書

令和7年4月17日

一般社団法人全国道路標識・標示業協会
会長 新美 政衛 様

監事

山本 實 (印)

監事

小西 正 (印)

私は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

2 監査意見

事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録については、法人の財産、収支等の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

理事の職務の執行については、法令及び定款にのっとり適正に行われているものと認めます。

以上

第3号議案

一般社団法人全国道路標識・標示業協会定款の一部変更の件（案）

一般社団法人全国道路標識・標示業協会定款の一部を次のように変更する。

第14条第2項中「毎年度5月に」を「、毎事業年度の終了後3カ月以内に」に改める。

第32条に次の1項を加える。

4 理事会は、Web 会議等の方法により開催することができ、理事及び監事は、当該方法により会議に参加することができる。

附則に次のように加える。

「この定款は、令和7年5月29日から施行する。」

一般社団法人全国道路標識・標示業協会定款新旧対照表（案）

新	旧
第 1 条～第 13 条 （略） （開催） 第 14 条 （略） 2 定時総会は、<u>毎事業年度の終了後 3 カ月以内に 1 回開催する。</u> 3 （略） 4 （略） 第 15 条～第 31 条 （略） （種類及び開催） 第 32 条 （略） 2 （略） 3 （略） 4 <u>理事会は、Web 会議等の方法により開催することができ、理事及び監事は、当該方法により会議に参加することができる。</u> 第 33 条～第 51 条 （略）	第 1 条～第 13 条 （略） （開催） 第 14 条 （略） 2 定時総会は毎年度 5 月に 1 回開催する。 3 （略） 4 （略） 第 15 条～第 31 条 （略） （種類及び開催） 第 32 条 （略） 2 （略） 3 （略） 第 33 条～第 51 条 （略）

第4号議案

一般社団法人全国道路標識・標示業協会役員報酬の総額の一部改正（案）

一般社団法人全国道路標識・標示業協会役員報酬の総額の一部を次のように改正する。

第1条中「報酬の総額」を「報酬の限度総額」に、「1,100万円」を「800万円」に改める。

附則に次のように加える。

「この役員報酬の総額は、令和7年5月29日から施行する。」

一般社団法人全国道路標識・標示業協会役員報酬の総額新旧対照表（案）

新	旧
（目的） 第1条 一般社団法人全国道路標識・標示業協会定款第28条の規定に基づき、役員1名が受け取る報酬の<u>限度</u>総額を次のように定める。 年額 <u>800</u> 万円	（目的） 第1条 一般社団法人全国道路標識・標示業協会定款第28条の規定に基づき、役員1名が受け取る報酬の総額を次のように定める。 年額 <u>1,100</u> 万円

第5号議案

理事及び監事選任の件

◇理事候補者

(員外役員)

再 任	阿久津 正 大	元玉川大学工学部教授
再 任	三 林 洋 介	玉川大学工学部教授
再 任	長 嶋 良	元佐賀県警察本部長
再 任	岩 月 正 英	スリーエムジャパン株式会社トランスポーテーションセーフティ営業部長
再 任	笹 岡 恒 夫	元国土交通省道路交通管理課車両通行対策室長
再 任	山 岸 直 人	元北海道警察本部長
新 任	高 宮 進	元国土交通省国土技術政策総合研究所道路交通研究部長

(会員役員)

再 任	伊 藤 勲	大和谷工業株式会社 代表取締役
再 任	永 澤 学	株式会社永澤興業 取締役社長
再 任	岡 本 力	株式会社アークノハラ 代表取締役
再 任	宮 川 訓	宮川興業株式会社 代表取締役社長
再 任	中 村 幸 満	扶桑工業株式会社 代表取締役
再 任	岡 部 裕 樹	岡部企画株式会社 代表取締役
再 任	新 美 政 衛	株式会社キクテック 代表取締役社長
再 任	東 久 雄	株式会社アトム 代表取締役
再 任	田 中 賢 哉	日本ディックライト株式会社 代表取締役
新 任	徳 野 修 一	信号器材株式会社 代表取締役社長
新 任	佐 藤 洋	株式会社佐藤興商 代表取締役
新 任	古 川 真 二	近畿安全施設株式会社 代表取締役会長
新 任	銅 山 博 文	岡山道路興業株式会社 代表取締役
新 任	星 子 洋 満	双葉工業株式会社 代表取締役

◇監事候補者

新 任	杉 本 利 孝	ライン企画工業株式会社 代表取締役社長
新 任	前 山 達 彦	株式会社前山 代表取締役

(参考)

◇退任予定役員

理 事	松 村 みち子	タウンクリエイター代表
理 事	菰 田 潔	モータージャーナリスト
理 事	上 坂 克 巳	元国土交通省東北地方整備局副局長
理 事	加 藤 淳 一	藤安全施設株式会社 代表取締役
理 事	村 瀬 孝 雄	大共道路設備株式会社 代表取締役
理 事	九 内 庸 志	株式会社九内 代表取締役
監 事	小 西 竹 丸	ミカドコーポレーション株式会社 代表取締役会長
監 事	山 本 實	山本産業株式会社 代表取締役

令和7年度事業計画

道路標識、路面標示及び防護柵等の交通安全施設は、安全かつ快適な道路交通の確保に不可欠である。

道路標識・標示業界は、原材料費・運送費の高騰、時間外労働の上限規制の適用、入職者確保の困難化等の厳しい事業環境下において、予算の増額確保、適正な工期と費用のアップ、事業発注の平準化等をより強く訴え、的確に対応していく必要がある。

一般社団法人全国道路標識・標示業協会（以下「全標協」という。）は、これらの情勢を踏まえ、技術者・技能者の育成及び交通安全施設関係予算の確保を中心とした各種事業を本事業計画に基づき着実に推進することとする。

1 受注拡大を目指した要望活動等の推進

- (1) 受注を拡大するために、国土交通省及び警察庁へのタイムリーな予算等要望活動を行う。また、支部等が行う地方整備局等及び都道府県警察への要望活動を支援する。
- (2) 道路工事及び標識標示工事の分離発注並びに標識標示点検診断業務の標識標示専門業者への発注を推進するための要請活動を行う。
- (3) 防災・減災対策、国土強靱化に資するため、予算の確保、計画的な事業推進等に向けた要望活動を行う。
- (4) 関係行政機関の施策への協力、全国交通安全運動等の各種行事への協賛を行う。
- (5) 建設キャリアアップシステム制度に適切に対応する。

2 調査研究及び情報収集の推進

- (1) 道路標識委員会において次の活動を行う。
 - ・ 老朽化した道路標識の取替が的確に行われるよう道路標識の昼間の視認性（見え方）の基準を新たに策定する必要があることから、道路標識視認性検討会において、調査研究を進める。
 - ・ 道路標識点検診断士の更なる PR 活動と、活用事例に係る情報収集と共有
 - ・ 今後の道路標識のあり方に関する調査研究
- (2) 路面標示委員会において次の活動を行う。
 - ・ 「路面標示ハンドブック」の改訂版（第6版）発行
 - ・ 自動運転と路面標示の維持管理に関する調査研究
 - ・ 高視認性・高耐久性路面標示材等の調査研究
- (3) 環境・防護柵委員会において次の活動を行う。
 - ・ 生活用道路柵・ボラード等の説明会、勉強会の開催
 - ・ 防護柵単価の見直しの要請
 - ・ 防護柵の維持管理に関する調査研究

3 支部等及び関係団体等との連携

- (1) 年度内に支部長会を3回開催するとともに、10月に石川県において全国支部長・県協会長会議を開催する。
- (2) 賛助会員との情報交換会を開催し、情報の共有を図るとともに、賛助会員が全標協正会員に対し活動紹介できる場を設けることなどに努める。
- (3) 建設関係諸団体との連携に努める。
- (4) 各支部及び都道府県協会における技術講習会等に対する支援を行う。
- (5) 交通安全活動等の社会貢献活動について、活動状況をトラフィックサポーターで広報する等支援を行う。
- (6) 防災・減災対策、国土強靱化に資するため、支部及び都道府県協会が締結を進める防災協定に対する支援を行う。

4 全標協の組織の充実強化等

- (1) 会員の増強を図り、組織の充実強化に努める。
- (2) メール等により、会員に対しより積極的に情報発信を行う。
- (3) 新たな支出項目に適切に対応できるよう、全標協の支出項目・金額は費用対効果の見地から不断の見直しを行い、適正な支出となるよう努める。
- (4) 会員が雇用する職員が道路標識点検診断士の資格を取得した場合、必要な助成を行う。
- (5) 若手を育成し、会員間の連携強化を図るため設置した青年部会を支援しつつ、全標協活動全体の活性化を図る。
- (6) 令和8年（2026年）4月に全標協が創立50周年を迎えることから、記念企画・行事等の準備作業を進める。

5 技術者・技能者育成事業の推進

- (1) 登録基幹技能者講習の実施
 - ア 7月及び11月に富士教育訓練センターにおいて、登録標識・路面標示基幹技能者講習を実施する。
 - イ 更新講習を、6月（東京、名古屋、高松）、11月（大阪、福岡）及び12月（東京）に実施する。
- (2) 道路標識点検診断士研修の実施
 - ア 9月に富士教育訓練センターにおいて、道路標識点検診断士研修を実施する。
 - イ 更新研修を6月（東京、名古屋、高松）、11月（大阪）及び12月（東京）に実施する
- (3) 路面標示施工技能検定への協力
 - ア 中央職業能力開発協会中央技能検定委員である役員等が、学科試験問題の作成に協力する。
 - イ 各地の実技試験の運営等の協力を行う。
- (4) 講習・研修の充実
登録基幹技能者講習及び道路標識点検診断士研修の更なる質の向上を図る。

(5) 全標協講師の活用

ア 全標協講師については、その活動を支援するとともに、登録基幹技能者更新講習及び道路標識点検診断士更新研修をはじめ各種講習・研修等において、積極的に活用を図る。

イ 全標協講師連絡会議を開催して、各地域での状況報告及び情報の共有を行う。また、これまで講習等を行ってきた講師で構成する講師アドバイザーは、連絡会議に対する支援を行う。

6 表彰の推進

(1) 機関紙「トラフィックサポーター」を四半期に一回発行する。

(2) トラフィックサポーター及びホームページの内容の充実に努める。

(3) SNSを含め、新たな広報態様等について検討する。

7 表彰の推進

(1) 功労者の功績に応えるため、叙勲、褒章、国土交通大臣表彰（建設事業関係功労）等の上申を的確に行う。

(2) 技術者に誇りを持ってもらうため、優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰（建設ジュニアマスター）の上申を的確に行う。

(3) 総会時に、全標協の運営等功労者及び優良技能者への会長表彰を行う。

8 図書等の発行

(1) 「道路標識ハンドブック」、「路面標示ハンドブック」及び「路面標示施工技能検定学科試験の手引」の普及に努める。

(2) 路面標示ハンドブックの改訂版については、昨年度の道路標識ハンドブックに続き、デジタル化を進める。

※ アンダーライン部分は、主な新規事業等

報告事項 2

令和7年度収支予算書

令和7年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	(会計別)			当 年 度	前 年 度	増 減	摘 要
	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	予算額計	予算額計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経 常 収 益							
受 取 入 会 金			1,000,000	1,000,000	1,000,000		
受 取 入 会 金			1,000,000	1,000,000	1,000,000		
受 取 会 費			101,730,000	101,730,000	97,100,000	4,630,000	
受取正会員会費			96,730,000	96,730,000	94,100,000	2,630,000	
受取賛助会員会費			5,000,000	5,000,000	3,000,000	2,000,000	
事 業 収 益	25,970,000	16,450,000		42,420,000	45,590,000	△ 3,170,000	
基幹技能者講習収益	17,090,000			17,090,000	18,470,000	△ 1,380,000	受講料
道路標識点検診断士 研 修 収 益	8,880,000			8,880,000	11,410,000	△ 2,530,000	受講料
刊 行 物 売 上		15,000,000		15,000,000	14,250,000	750,000	ハンドブック等
そ の 他 物 品 売 上		70,000		70,000	70,000		
受 託 事 業 収 益							
受 取 手 数 料		1,380,000		1,380,000	1,390,000	△ 10,000	団体保険事務処理等
受取助成金	750,000			750,000	290,000	460,000	
受 取 助 成 金	750,000			750,000	290,000	460,000	基幹多能工育成、CCUS 能力評価
雑 収 益	420,000	10,000	240,000	670,000	540,000	130,000	
受 取 利 息		10,000	200,000	210,000	100,000	110,000	預金、有価証券
雑 収 益	420,000		40,000	460,000	440,000	20,000	広報広告等
経 常 収 益 計	27,140,000	16,460,000	102,970,000	146,570,000	144,520,000	2,050,000	
(1) 経 常 費 用							
事 業 費	92,510,000	15,080,000		107,590,000	107,020,000	570,000	
管 理 費			38,980,000	38,980,000	37,500,000	1,480,000	
役 員 報 酬	6,720,000	1,440,000	7,160,000	15,320,000	15,950,000	△ 630,000	
給 料	7,530,000	2,550,000	7,650,000	17,730,000	16,780,000	950,000	
諸 手 当	3,220,000	1,090,000	3,320,000	7,630,000	6,450,000	1,180,000	
退 職 給 付 費 用					1,000,000	△ 1,000,000	
法 定 福 利 費	2,620,000	770,000	2,720,000	6,110,000	5,740,000	370,000	社会保険
福 利 厚 生 費			750,000	750,000	790,000	△ 40,000	健診補助、職員行事
県 協 会 長 会 議 費	10,380,000			10,380,000	8,590,000	1,790,000	旅費等（全国会議2回）
総 会 費			2,230,000	2,230,000	2,300,000	△ 70,000	会場費等諸費用、意見交換会
理 事 会 費			2,220,000	2,220,000	1,940,000	280,000	旅費等（年3回、臨時理事会1回）
支 部 長 会 費			1,520,000	1,520,000	1,560,000	△ 40,000	旅費等（年3回）
各 種 委 員 会 費	3,910,000			3,910,000	4,100,000	△ 190,000	旅費等（標識、標示、防護柵委員会、青年部会）
資格制度運営費	300,000			300,000	200,000	100,000	資格案内パンフ（路面施工、点検診断）
基幹技能者講習費	10,130,000			10,130,000	10,480,000	△ 350,000	旅費手当、教材、会場費等
道路標識点検診断士 研 修 費	6,940,000			6,940,000	6,310,000	630,000	旅費手当、教材、会場費等
講 習 会 費	100,000			100,000	400,000	△ 300,000	地方講習会旅費
調 査 研 究 費	10,000,000			10,000,000		10,000,000	標識視認性関係諸費用
広 報 費	6,150,000			6,150,000	5,100,000	1,050,000	トラフィックサポーター印刷、発送

科 目	(会計別)			当 年 度	前 年 度	増 減	摘 要
	公益事業会計	収益事業会計	法 人 会 計	予 算 額 計	予 算 額 計		
50周年記念事業費					500,000	△500,000	
刊行物売上原価		2,980,000		2,980,000	8,670,000	△5,690,000	ハンドブック等
その他物品売上原価		50,000		50,000	1,820,000	△1,770,000	黄色色見本
諸 会 議 費	3,040,000		1,260,000	4,300,000	4,280,000	20,000	旅費等（講師連絡会議，事務局 長会議等）
旅 費 交 通 費	510,000		550,000	1,060,000	1,310,000	△250,000	各科目に属さない旅費
通 信 費	760,000	540,000	130,000	1,430,000	750,000	680,000	インターネット，電話，デジ タルブック
減 価 償 却 費	300,000		180,000	480,000	400,000	80,000	建物付属設備，ソフトウェア
備 品 費			30,000	30,000	50,000	△20,000	備付品更新
消 耗 品 費	120,000		80,000	200,000	310,000	△110,000	文具，事務用品
広 告 費	300,000			300,000	300,000		経済調査会，新聞
印 刷 費	320,000	20,000	1,320,000	1,660,000	1,970,000	△310,000	コピー，名刺，封筒，協会パン フ，規則規程集
発 送 費	150,000	670,000	20,000	840,000	820,000	20,000	刊行物等，梱包材
光 熱 水 料	70,000	60,000	60,000	190,000	200,000	△10,000	電気料
借 料 損 料	5,480,000	3,080,000	5,080,000	13,640,000	13,160,000	480,000	事務所賃料，事務機器リース
図 書 費	50,000		200,000	250,000	100,000	150,000	新聞，専門書
交 際 費	20,000		520,000	540,000	670,000	△130,000	慶弔，お中元，お歳暮
表 彰 費	440,000			440,000	440,000		表彰状印刷等，記念品
租 税 公 課	920,000	1,510,000	50,000	2,480,000	3,210,000	△730,000	法人税，消費税，利息所得税
関 係 団 体 会 費	1,780,000			1,780,000	1,830,000	△50,000	14 団体
助 成 金 支 出	4,530,000			4,530,000	7,140,000	△2,610,000	特別技術講習会，点検診断士奨 励金
贈 呈 費		170,000		170,000	500,000	△330,000	路面ハンドブック（協会拠点， 省庁等）
業 務 委 託 費	4,660,000		310,000	4,970,000	4,140,000	830,000	技術部委託，データベース維持，会 計ソフト等，労働保険
受 託 業 務 費							
支 払 手 数 料	1,050,000	140,000	1,560,000	2,750,000	2,990,000	△240,000	税理士報酬，行政書士，通信機 器 システム保守等
雑 費	10,000	10,000	60,000	80,000	90,000	△10,000	事務所駆除，古紙回収
予 備 費					1,180,000	△1,180,000	
経 常 費 用 計	92,510,000	15,080,000	38,980,000	146,570,000	144,520,000	2,050,000	
当 期 経 常 増 減 額	△65,370,000	1,380,000	63,990,000				